原子衝突研究協会誌 2009年第6巻第5号

Journal of Atomic Collision Research



原子衝突研究協会 2009年9月15日発行 http://www.atomiccollision.jp/

しょうとつ

第6巻第5号

目 次

総説:多重同時計測法を用いた低速多価イオン・分子衝突ダイナミクスの研究 (金安達夫)	4
NPO 法人「原子分子データ応用フォーラム」の設立についての報告 (佐々木明,村上泉)	12
第10回若手奨励賞を金安達夫氏に授与 (庶務)	13
2009年度第2回運営委員会報告 (庶務)	14
第36回総会報告(庶務)	14
国際会議参加報告 (編集委員会)	15
ICPEAC2009 (井上洋子)	15
ICPEAC2009, POSMOL2009 (黒川学)	16
ICPEAC2009, POSMOL2009 (鈴木大介)	16
ICPEAC2009, POSMOL2009 (南雲一章)	17
ICPEAC2009 (藤田奈津子)	17
ICPEAC2009, POSMOL2009 (谷内一史)	18
ICPEAC2009, POSMOL2009 (山本果林)	19
原子衝突若手の会第 30 回秋の学校開催のお知らせ (第 30 回秋の学校開催事務局)	19
国際会議発表奨励事業に関するお知らせ (庶務)	20
「しょうとつ」原稿募集 (編集委員会)	20
今月のユーザー名とパスワード	21

総説

多重同時計測法を用いた 低速多価イオン・分子衝突ダイナミクスの研究

金安達夫 九州シンクロトロン光研究センター kaneyasu@saga-ls.jp 平成 21 年 8 月 26 日原稿受付

1. はじめに

多価イオンと物質の相互作用に関する研究は, 1970年代の多価イオン源の実用化以来,実験・ 理論の両面から盛んに行われてきた. 多価イオ ンの運動エネルギーを~keV/uの低速領域に限 定すると、多価イオンが原子分子に接近したと きの主要な反応は、標的から電子を引き抜く電 荷移行反応である.この過程は、基礎的な原子 物理の問題としての興味のみならず、核融合プ ラズマ中における不純物多価イオンの挙動を探 るといった応用的な側面からも非常に関心がも たれてきた. さらに近年では、彗星から電荷移 行反応に起因する多価イオンの脱励起 X 線が観 測され,彗星の構成物質,太陽風に含まれる元 素成分についての知見が得られるに至り [1, 2], 広い分野の研究者から注目される話題の一つと なっている.本稿では非常に遅い(運動エネル ギー数十 eV/u) 多価イオンと分子の衝突現象に 話題を限定し、 衝突ダイナミクスを理解するた めの新たな試みとしてなされた同時計測技術を 用いた研究を紹介する.

2. 電荷移行反応

中性原子分子から多価イオンへの電荷移行は 以下のように表わされる.

 $\mathbf{A}^{q+} + \mathbf{B} \to \mathbf{A}^{(q-s)+} + \mathbf{B}^{s+} + Q$

ここでQは反応エネルギーであり、反応前後に おける全電子の束縛エネルギーの差である.電 荷移行反応の終状態ではイオン間のクーロン斥 力が作用するため、Qが正の発熱反応が主要で ある.電子は中性原子分子から多価イオンの励 起状態へ状態選択的に捕獲され、励起状態の多 価イオンは自動電離や蛍光放出によって安定化 する.また分子標的であれば、複数の電子を奪 われた多価分子イオンの多くは不安定であり、 核間のクーロン反発によって爆発的な解離が起 こる.

多価イオン・原子分子衝突における電荷移行 反応の実験研究は,多価イオン源開発直後の反 応断面積の測定 [3,4,5]に始まった.その後,多 価イオンの状態選択的な電子捕獲の実証 [6]を契 機として,多価イオン衝突現象の実験研究があ らゆる反応系を対象として精力的に展開された. また理論研究からは,状態選択的な電子捕獲の 基礎的理解が Classical Over Barrier (COB)モデル [7]によって与えられた.多電子過程への 拡張と精密化 [8,9]を経て,COBモデルは多く の反応系において実験結果の解釈に使われてい る.1980年代以降の多価イオン衝突の理論的・ 実験的研究の飛躍的な進展 [10,11]を受け,今 日では~keV/u領域の多価イオン衝突現象の大 筋は理解されたといってよい.

これに対して、衝突エネルギーが keV/u より さらに低い領域における実験研究は、原子物理的 関心や基礎的データとしての他分野からの必要 性にも関わらず、最近まで進展してこなかった. その理由は低エネルギーの多価イオンビームで は、空間電荷効果によるビームの発散により精 密な実験が著しく困難になることにある.しか



図 1: 低速多価イオン・分子衝突実験装置の概略図.

しながら、このような領域では電荷移行反応の 断面積が特異な振る舞いを示し[12, 13, 14, 15], そこでは標的の分極効果が多価イオン衝突を特 徴付けるなど興味深い現象が知られ、より低い エネルギー領域における多価イオン衝突現象の 解明が期待されていた.

一方, 分子を標的とした多価イオン衝突過程 も詳細の解明は困難な状況であった.理由とし て, 分子は原子と比べ内部自由度が大きいため, 実験的には複雑な反応経路の選別が困難であり, 理論的にも多中心標的を扱う難しさのために特 にダイナミクスに関してはあまり理解が進んで いない.実験の側面では、原子標的における反 応系の内部状態に関して知見を得る手法として, 併進運動エネルギー分光法や反跳運動量分光法 といった反応生成物の運動エネルギー変化の観 測が一般的である. さらには、反跳イオンと入 射イオンの同時計測により反応経路を選別する 手法や, 散乱情報から相互作用ポテンシャルに関 する知見を得る試みも行われてきたが,分子標的 に対して同様の手法をそのまま用いたとしても, 多様な反応経路の全貌を捕らえることは難しい. 分子標的に対しては, 多価イオン衝突過程にお ける解離イオンの観測 [16, 17, 18, 19, 20] が多

く行われてきたが,解離イオン種の分析だけで は,多価イオンの電子捕獲準位を特定して,電 荷移行反応と分子解離機構の詳細を調べること は困難であった.そこで著者を含む研究グルー プでは,1 keV/u以下の低速多価イオン・分子 衝突ダイナミクスを解明することを目的として, 反応生成物の全てを毎回の衝突イベントごとに 同時検出する手法の開発に着手した.反応生成 物を同時に捕らえ,さらに観測された粒子間の エネルギー,角度分布の相関を解析すれば,多 価イオン衝突に起因する多様な反応経路を分離 識別して衝突ダイナミクスを理解可能と期待さ れる.

3. 多重同時計測実験

実験装置の全体図と同時計測の概念を図1 に示す.実験装置は小型多価イオン源 Mini-EBIS [21, 22] と反応分析部から構成される. Mini-EBIS から引き出された多価イオンを衝突 領域直前のレンズ系により減速することで,価 数当たりの運動エネルギー 50 -1800 eV の多価 イオン衝突実験を実現した.反応分析部には, 電荷移行反応によって電子を引き抜かれた多価



図 2: (a)飛行時間分析器の構造.飛行菅に高周波イオ ンビームガイドを組み込み,イオンの捕集効率と エネルギー分解能を向上させている.(b)衝突領 域近傍のポテンシャル.

分子イオンのクーロン爆発で生成された解離イ オン"対"を観測するための一対の飛行時間型 分析器 (図中では TOF Anlyzer A 及び B と示 した),及び入射多価イオンのエネルギー利得と 散乱情報を得るための,二次元位置敏感型検出 器を内蔵した平行平板型エネルギー分析器が配 置されている.標的ガスは衝突領域上部に設置 したノズルから吹き出した分子線として供給し, 多価イオンビームと交差させる. 同時計測の対 象は電荷移行反応後の価数選別した多価イオン と, 解離イオン対の三種類の粒子であり, 衝突 イベント毎に、多価イオンの位置情報(散乱角 とエネルギー),解離イオン対の各飛行時間の 計四つのパラメータを記録する. なお同時計測 データの収集には芝浦工業大学のグループにて 開発された Menplus システム [23] を使用した. 本実験装置の最大の特徴は、散乱平面を飛行時 間型分析器の軸とイオンエネルギー分析器の入 射スリットで限定することで,多価イオン・分子 衝突を二次元平面上に規定したダイナミクスと して容易に理解できるようにした点にある. ま た図2に示したように、独自に開発した16極型 の高周波型イオンビームガイド [24] を飛行時間 型分析器に組み込むことにより, イオンの捕集 効率増大とエネルギー分解能の向上を両立させ た. なお衝突領域はフィールドフリーとして,

解離イオンの飛行菅への取り込み効率が価数・ 運動エネルギーによらず一定となるようにして ある.飛行菅前段の収束レンズ系を適切に設定 することにより、イオンの取り込み効率を幾何 学的条件のみで規定することが可能である.

4. 低速多価イオン・分子衝突ダイナミクス

同時計測実験は二原子分子をターゲットとし て、多価イオン衝突によって生成された解離イ オン対の飛行時間分析からスタートした [25, 26, 27]. その後、衝突ダイナミクスの詳細の理解を 目的として、エネルギー分析器へ二次元位置敏 感型検出器を取り付け、解離イオンの飛行時間 分析と同時に衝突後の多価イオンについてもエ ネルギー利得・散乱情報を得た [28]. ここでは 同時計測実験の例として、 Kr^{8+} イオンと N_2 分 子衝突 (衝突エネルギー E=200 eV/u 以下) に おける多電子移行過程を紹介する.

本研究では衝突後の Kr イオンの価数に応じ て、以下のように多電子捕獲過程を分類してい る.電荷移行反応後の多価イオンは Kr^{q+} とし て観測されるが、q = 7,6,5に対して一電子、二 電子、三電子捕獲過程とする.ただし N 電子捕 獲といっても、多電子移行によって生成された 励起状態の多価イオンが自動電離によって安定 化する過程も含まれるため、N 個以上の電子が 分子より引き抜かれるケースも混在する.なお 本稿では二電子捕獲過程に関する実験結果を紹 介し、解離イオンの飛行時間スペクトルに現わ れた構造を衝突ダイナミクスの観点から理解す る試みに話題を絞った.同時計測データから導 かれる多価イオン衝突現象の詳細については、 文献 [29, 30, 31] を参照されたい.

4.1 飛行時間測定

図3に二電子捕獲過程においてKr⁶⁺イオンと 同時計測された解離イオン対の飛行時間スペク トルを示す.個々のピークは多電子移行によっ て生成された多価分子イオンの解離パターンに 対応する.二電子捕獲過程において識別された



図 3: Kr⁸⁺+N₂ 衝突における二電子捕獲過程で生成された解離イオン対の飛行時間スペクトル.衝突エネルギーは 171 eV/u と 19 eV/u.

反応経路を以下にまとめる.

$$\begin{split} \mathrm{Kr}^{8+} + \mathrm{N}_2 &\to \mathrm{Kr}^{6+} + \mathrm{N}^+ + \mathrm{N}^+ \\ &\to \mathrm{Kr}^{6+} + \mathrm{N}^+ + \mathrm{N}^{2+} + \mathrm{e}^- \\ &\to \mathrm{Kr}^{6+} + \mathrm{N}^+ + \mathrm{N}^{3+} + 2\mathrm{e}^- \\ &\to \mathrm{Kr}^{6+} + \mathrm{N}^{2+} + \mathrm{N}^{2+} + 2\mathrm{e}^- \\ &\to \mathrm{Kr}^{6+} + \mathrm{N}^{2+} + \mathrm{N}^{3+} + 3\mathrm{e}^- \end{split}$$

最終的なKrイオンの価数は6+であるが,最大

で5電子がKrイオンへ乗り移り,多重励起状態の多価イオンが自動電離によってKr⁶⁺へ安定化する過程が,同時計測された解離イオン対と多価イオンのエネルギー情報より特定された. また,衝突エネルギーが19eV/uまで減少した場合には,飛行時間スペクトル上のピークが分裂し,その中でも非対称な価数の解離チャンネルでは分裂したピークの強度が異なっている.

衝突エネルギーの減少に伴い観測された飛行 時間スペクトルのピーク構造変化を調べるた め, エネルギー分解能を向上させて飛行時間測 定を実施した. 二種類の反応経路 (N²⁺+N²⁺ と N²⁺+N⁺の生成反応)について, 飛行時間スペク トルを拡大して図4に示す.いずれの解離チャ ンネルにおいても二次元スペクトル上のピーク は分裂しているが、この構造は解離イオンが"速 いイオン"と"遅いイオン"の対として生成され たことに起因している.この運動エネルギーの 異なる解離イオン対の生成機構は、衝突力学の 考察により容易に理解される. 図5はKr⁸⁺+N₂ 衝突系におけるニュートンダイアグラムを示し ている. 電荷移行反応が発熱反応であることか ら、低エネルギー衝突ではイオンビーム軸へ垂 直な方向への運動量移行が増大する. その結果, 分子の解離ダイナミクスへ反跳運動量が重畳さ れるため, 多価イオンビーム軸に垂直な方向で



図 4: Kr⁸⁺+N₂ 衝突 (*E*=19 eV/u) における二電子捕獲過程で生成された解離イオン対の飛行時間スペクトル. 一次元の 飛行時間スペクトルは二次元プロットの射影に対応する. 解離チャンネルは (a) N²⁺+N²⁺. (b)N⁺+N²⁺.



図 5: $Kr^{8+}+N_2$ 衝突におけるニュートンダイアグラム. 散乱多価イオン,解離イオン対の速度ベクトルの 相関を示す. v_1, v_2 は衝突後の多価イオンと標的 分子の速度ベクトルを表わす.解離イオンの速度 ベクトルは,反跳速度ベクトル v_2 と分子解離に よるベクトル v_{dis} の合成となる.解離イオン対 は速いイオンと遅いイオンの対として観測され, それぞれの速度ベクトルは v_{fast} と v_{slow} である.

解離イオンの飛行時間分析を行えば、"速いイオ ン"と"遅いイオン"が常に対となって観測され ることになる.また、多価イオンと分子の相互 作用は衝突後のクーロン反発ポテンシャルが支 配的と考えると、衝突時に入射多価イオンから 近いサイトの原子が遅いイオン、逆に遠いサイ トの原子が速いイオンに対応する.このことか ら、非対称の価数の解離チャンネルにおける分 裂ピークの強度差は分子解離の異方性を反映し ており、衝突時に入射多価イオンより遠いサイ トの原子が高電離状態となるチャンネルが主要 と推定された.

4.2 多重同時計測による衝突ダイナミクスの理解

低エネルギー多価イオン衝突では、標的への 運動量移行が分子の解離ダイナミクスを理解す る上で無視できないこと、また、非対称価数の 解離チャンネルでは分子解離に異方性が現われ、 その効果は衝突エネルギーの減少によって強調 されることが見出された.低速多価イオンの衝 突ダイナミクスの詳細を理解するため、多価イ オンのエネルギー・散乱情報の同時測定を行っ た.二電子捕獲過程の主要な反応経路に対応す る Kr⁶⁺ イオンのイメージを図 6 に示す.この 二次元プロットは、反応エネルギーQ値と散乱



図 6: Kr⁸⁺+N₂ 衝突 (E = 19 eV/u) における二電子 捕獲過程で生成された Kr⁶⁺ イオンのイメージ. 位置情報を重心系における散乱角と反応エネル ギー Q 値へ変換してプロットした. (a) 全ての反 応経路の和, (b) N⁺+N⁺, (c) N⁺+N²⁺, (d) N²⁺+N²⁺.

角の関係を表わしている.二次元プロットから わかるように、反応エネルギーは狭い領域に集 中している.これは分子標的においても電子捕 獲過程は状態選択的に進行することに対応する. また、角度分布に関しては、反応経路ごとに特 定の角度へ散乱していく様子が明確に観測され た.これらの結果は、散乱角と衝突径数の関係 から、特定の衝突径数をもつイオンが、反応核 間距離近傍において対応するポテンシャル曲線 へ乗り移るとして理解される.

イオンの位置情報からは衝突力学により標的 の反跳運動量が求まる.このことにより反跳運 動量の効果を取り除いて,低速多価イオン衝突 における分子解離のダイナミクスが議論できる ようになった.図7に $N^{2+}+N^{2+}$ イオン対のKinetic Energy Release (KER) と反跳運動量を示 す.反跳運動量は衝突エネルギーの減少により 増大するが,KER 分布は衝突エネルギーに殆 ど依存していない.標的への運動量移行は衝突



図 7: Kr⁸⁺+N₂ 衝突における二電子捕獲過程で観測された N²⁺+N²⁺ イオン対の (a) KER, (b) 標的分子の反跳運動量.
 19 eV/u における運動量分布は Kr イオンの二次元イメージ (青丸) と解離イオン対の飛行時間分析 (赤丸) で得られた結果を示す.

エネルギーの-1/2乗に比例して増大しており, このことは重心系における散乱角が衝突エネル ギーに反比例することに対応する. この結果か ら,特定の衝突径数におけるクーロン散乱が衝 突ダイナミクスを支配することが理解される. またここで示した KER 分布には,運動量移行 の寄与が取り除かれているため,解離過程に関 与する多価分子イオンのポテンシャルについて 直接的な情報が得られる. 低エネルギーの多価 イオン衝突では、状態遷移中に標的分子の核が 動くと単純には予想され, 解離イオンの運動エ ネルギーは核間距離が拡がった状態を反映する と考えられる [32]. しかしながら、本研究にお ける観測ではそのような傾向は見られず、衝突 エネルギー10 eV/uの領域においても、分子の 状態遷移は核を固定した近似が成り立つことが 確認された.

4.3 分子解離の異方性

非対称な価数の解離チャンネルでは、速いイ オンが遅いイオンに比べ高電離状態となる反応 経路が主要であった.このことは、衝突時に入 射多価イオンから遠いサイトの原子が、より多 価イオン化しやすいことに起因すると推定され た.この分子解離の異方性は,解離イオン対の 価数の非対称性の増大と衝突エネルギーの減少 によって顕在化する.その原因としては,電荷 移行反応自身の配向依存性と,多価イオンと解離 イオン対の衝突後相互作用が考えられる.図8 に衝突後相互作用による異方性の概念図を示し た.本実験では飛行時間型分析器の検出見込角 は制限されている.したがって,衝突後の多価 イオンと解離イオン対のクーロン相互作用によ り分子軸を回転させる効果が標的分子の配向に 依存することから,観測結果には解離の異方性



図 8: 分子解離の異方性と衝突後相互作用. 多価イオン と標的分子とのクーロン相互作用により分子軸が 回転する.飛行菅の検出見込み角が制限されてい るため,非対称価数の解離イオン対では観測確率 は分子配向に依存する.

が生じる [29, 31]. また分極力によりこの効果 はさらに顕著になることが期待される [27]. 一 方,電荷移行確率も分子配向に依存する可能性 が指摘されており,分子解離の異方性は低エネ ルギー領域の多価イオン・分子衝突を特徴付け る現象であると考えられる.

5. まとめ

低速多価イオン・分子衝突ダイナミクスの解 明を目的として,多重同時計測法を用いた実験 研究を行った. 多重同時計測の実現により、衝 突イベント毎に、多価イオンの散乱・エネルギー 情報と解離イオン種の飛行情報の取得が可能と なった. その結果,低エネルギーの多価イオン 衝突では,標的分子への運動量移行が分子解離 のダイナミクスを理解する上で無視できないこ と、分子の状態遷移は数十 eV/u 領域の多価イ オン衝突においても核を固定した近似が成り立 つこと, 分子標的に対しても電荷移行反応は状 態選択的に進行することが確認された. さらに, 低速多価イオン・分子衝突を特徴づける現象と して,分子解離の異方性が見出された.その原 因としては衝突後のクーロン相互作用が主要と 推定されたが、異方性の発現機構の理解へ向け て理論面からの研究も進められており、今後の 進展に期待したい.

6. 謝辞

本研究を著者の学位論文のテーマとして遂行 するに当たり,東京都立大学原子物理研究室の スタッフをはじめ,多くの方々のご指導・ご支 援をいただきました.指導教官であった奥野和 彦教授には,実験の初歩から結果の解釈まで懇 切丁寧にご指導いただきました.心よりの感謝 を申し上げます.多価イオン衝突の実験チーム に参加していただいた東俊行教授,ならびに小 林信夫教授,田沼肇准教授には,研究について はもちろんのこと,それ以外にも多くの面でご 指導していただきました.ここに深く感謝いた します.また芝浦工業大学の吉野益弘教授には データ収集システムを提供していただき,電気 通信大学の大槻一雅博士には分子イオンのポテ ンシャルを計算していだきました.最後に,当 時研究室に在籍した学生の方々の協力無くして は,本研究を進めることは非常に困難であった と思います.お世話になった多くの方々のご協 力に感謝します.

参考文献

C. M. Lisse, D. J. Christian, K. Dennerl,
 K. J. Meech, R. Petre, H. A. Weaver and S. J.
 Wolk, Science **292**, 1343 (2001).

[2] T. E. Cravens, Science **296**, 1042 (2002).

[3] H. Tawara and A. Russek, Rev. Mod. Phys.45, 178 (1973).

[4] H. Klinger, A.Müller and E. Salzborn, J.Phys. B: At. Mol. Phys. 8, 230 (1975).

[5] A.Müller, H. Klinger and E. Salzborn, Phys. Lett. A 55, 11 (1975).

[6] S. Ohtani, Y. Kaneko, M. Kimura, N. Kobayashi, T. Iwai, A. Matsumoto, K. Okuno, S. Takagi, H. Tawara and S. Tsurubuchi, J. Phys. B: At. Mol. Phys. 15, L533 (1982).

[7] H. Ryufuku, K. Sasaki and T. Watanabe, Phys. Rev. A 21, 745 (1980).

[8] A. Bárány, G. Astner, H. Cederquist, D. Danared, S. Huldt, P. Hvelplund, A. Johnson,
H. Knudsen, L. Liljeby and K. G. Rensfelt,
Ncul. Instum. Meth. B 9, 397 (1985).

[9] A. Niehaus, J. Phys. B: At. Mol. Phys. 19, 2925 (1986).

[10] M. Barat and P. Roncin, J. Phys. B: At. Mol. Opt. Phys. 25, 2205 (1992).

[11] J. Ullrich, R. Moshammer, R. Dörner, O. Jagutzki, V. Mergel, H. Schmidt-Böcking and L. Spielberger, J. Phys. B: At. Mol. Opt. Phys. **30**, 2917 (1997).

[12] S. Kravis, H. Saitoh, K. Okuno, K. Soejima, M. Kimura, I. Shimamura, Y. Awaya, Y.Kaneko, M. Oura and N. Shimakura, Phys. Rev. A **52**, 1206 (1995).

[13] K. Ishii, K. Okuno and N. Kobayashi, Phys. Scr. T 80, 176 (1999).

[14] K. Ishii, T. Tanabe, R. Lomsadze and K. Okuno, Phys. Scr. T **92**, 332 (2001).

[15] K. Ishii, A. Itoh and K. Okuno, Phys. Rev. A 70, 042716 (2004).

[16] J. Vancura and V. O. Kostoun, Phys. Rev. A 49, 321 (1994).

[17] H. O. Folkerts, R. Hoekstra and R. Morgenstern, Phys. Rev. Lett. 77, 3339 (1996).

[18] M. Tarisien, L. Adoui, F. Frémont, D. Lelièvre, L. Guillaume, J. Y. Chesnel, H. Zhang, A. Dubois, D. Mathur, Sanjay Kumar, M. Krishnamurthy and A. Cassimi, J. Phys. B: At. Mol. Opt. Phys. 33, L11 (2000).

[19] I. Ali, R. D. Dubois, C. L. Cocke, S. Hagmann, C. R. Feeler and R. E. Olson, Phys. Rev. A 64, 022712 (2001).

[20] K. Motohashi and S. Tsurubuchi, J. Phys.B: At. Mol. Opt. Phys. 36, 1811 (2003).

[21] K. Okuno, Japan. J. Appl. Phys. 28, 1124 (1989).

[22] K. Okuno, K. Soejima and Y. Kaneko, Nucl. Intrum. Methods Phys. Res. B 53, 387 (1991).

[23] M. Yoshino, T. Shino, H. Suzuki, T. Wagatsuma, N. Tanaka, A. Danjo and Y. Itoh, in 21st International Conference on Photonic, Electronic, and Atomic Collisions, Abstract of contributed papers, p. 359 (1999).

[24] 奥野和彦、しょうとつ 4,11 (2007).

[25] K. Okuno, T. Kaneyasu, K. Ishii, M. Yoshino, N. Kobayashi, Physica Scripta T 80, 173 (1999)

[26] T. Kaneyasu, K. Matsuda, M. Ehrich, M. Yoshino, K. Okuno, Physica Scripta T 92, 341 (2001).

[27] M. Ehrich, U. Werner, H. O. Lutz, T. Kaneyasu, K. Ishii, K. Okuno, U. Saalmann,

Phy. Rev. A 65, 030702 (2002).

[28] T. Kaneyasu, T. Azuma, M. Ehrich, M. Yoshino, K. Okuno, Nucl. Instrum. Method. B 205, 624 (2003).

[29] T. Kaneyasu, T. Azuma, K. Okuno, J. Phys. B: At. Mol. Opt. Phys. 38, 1341 (2005).
[30] T. Kaneyasu, T. Azuma, K. Okuno, Nucl. Instrum. Method. B 235, 352 (2005).

[31] T. Kaneyasu, T. Azuma, K. Okuno, Proceedings of the XXIV International Conference on Photonic, Electronic and Atomic Collisions, pp.454-461, 2007.

[32] P Sobocinski, J Rangama, J-Y. Chesnel,
G. Allio, D. Hennecart, G. Laurent, L. Adoui,
A. Cassimi, S. Dubois, O. James, D. Martina, A. Spicq, J-H. Bremer, A. Dubois and
F. Frémont, J. Phys. B: At. Mol. Opt. Phys. 36, 1283 (2003).